

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	契約事務事業			会計	款	項目	大専	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	財産活用課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	石戸 敏久			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	入札参加業者	意図	入札契約事務を効率的に執行し、公平性、透明性及び競争性を確保する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 随意契約案件から競争入札への移行。 ・ 総合評価方式一般競争入札（特別簡易型）による、価格と品質が総合的に優れた調達の実現。 			
事業開始から現在までの状況変化	業者選定については、競争入札を原則としているが、随意契約による契約も多いことから、事前協議書により随意契約の理由を確認し、入札が可能なものは競争入札へ移行している。また、130万円超の建設工事については平成20年度から原則すべて一般競争入札で執行している。そのうち、一定の設計金額を超える建設工事を総合評価方式一般競争入札（特別簡易型）で実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	入札執行件数	379	360	346	件	↑↑↑
②	随意契約件数	450	419	403	件	↓↓↓	随意契約した件数
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

地方自治法施行令の運用基準を流山市財務規則で規定にしたことにより、競争入札による原則を明確にし、前例や経緯、既成概念にとらわれず、競争性、経済性及び透明性の確保を図った。

また、平成29年度は、電子入札の対象の拡大、総合評価の評価項目の見直し、社会保険未加入対策（1次下請け）の実施方法の検討を行い、各要領等の見直しを行った。

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	24,665,583	21,962,648	23,186,912
事業費(b)(円)	2,692,803	2,260,098	3,363,972
うち一般財源	2,692,803	2,260,098	3,363,972
職員給与費(c)(円)	21,972,780	19,702,550	19,822,940
人役・職員(人)	2.87	2.87	2.87
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)	0.33		0.50
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子入札の拡大及び社会保険未加入対策（1次下請け）の実施方法の検討 ・ 各入札制度、規程及び要領等の見直し 	③取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札契約審査会の対象範囲の見直し ・ 電子入札の適用拡大の検討
②今年度(H29)に実施した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子入札の対象拡大（一部の委託） ・ 社会保険未加入対策（1次下請） ・ 市建設工事総合評価一般競争入札（特別簡易型）落札決定基準の一部改正《優良表彰・若年技術者等》 	④今後(H30以降)の改善計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札契約審査会の審査対象基準（金額や決裁区分）等について検討。 ・ 電子入札については、業務委託の一部まで拡大した状況を踏まえて、更なる拡大の検討を行う。